

総務政策常任委員会資料

令和3年4月28日

総務部

目 次

I	総務部幹部職員名簿（令和3年4月1日現在）	1
II	総務部の組織	2
III	総務部の主な分掌事務と職員数	5
IV	総務部各課の予算	6
V	総務部各課の業務概要	
1	総務課	8
2	人事課	11
3	財政課	14
4	財産総合管理課	17
5	税務課	20
6	市町村課	23
7	総務事務センター	26
8	危機管理課	29
9	消防保安課	32
VI	その他報告事項	
1	霧島演習場における日米仏共同訓練について	36

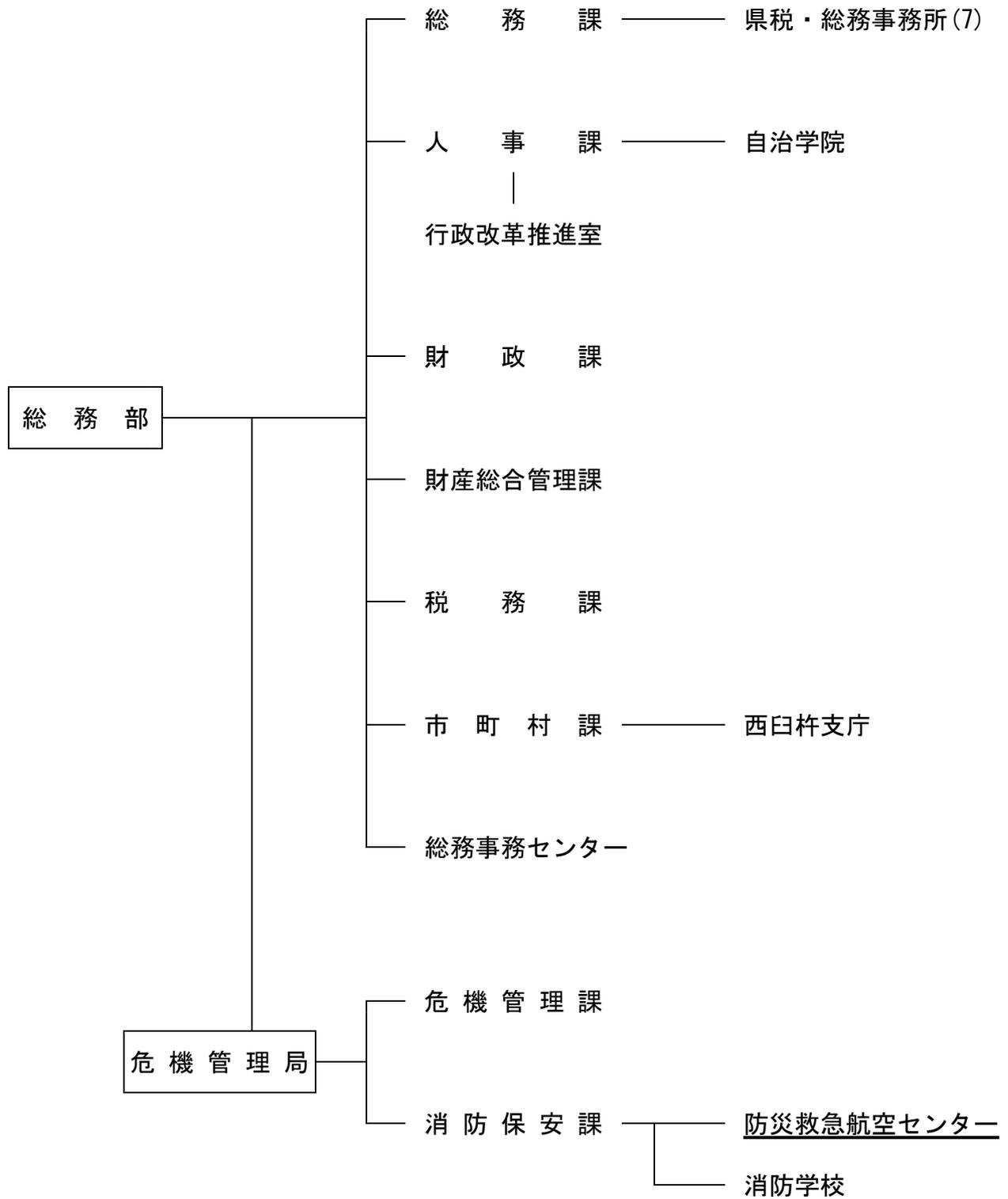
I 総務部幹部職員名簿 (令和3年4月1日現在)

総務部長	よしむら ひさと 吉村久人
危機管理統括監	おだ みつお 小田光男
総務部次長(総務・市町村担当)	かけはし りょうすけ 椋亮介
総務部次長(財務担当)	とくやま たけし 渡久山武志
危機管理局長兼危機管理課長	ひだか まさかつ 日高正勝

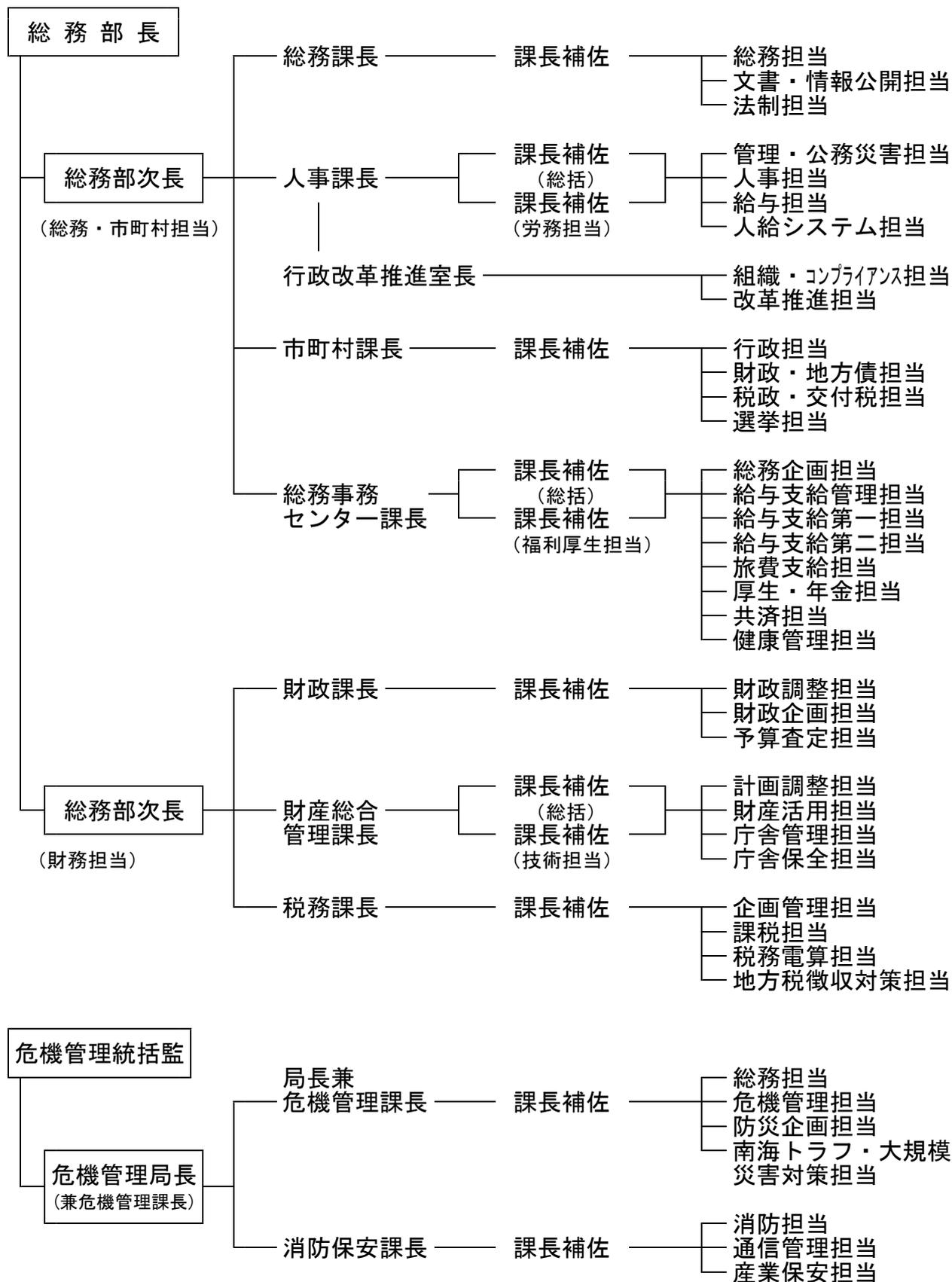
課名	課長等	課長補佐等
総務課	課長 さとう あきのぶ 佐藤彰宣	課長補佐 ほうじ としふみ 芳司俊史
人事課	課長 はせがわ たけし 長谷川武	課長補佐(総括) はらだ ひろし 原田大志
	行政改革 推進室長 わたなべ せつこ 渡邊世津子	課長補佐 (労務担当) こぞの しんじ 小園真二
財政課	課長 いしだ わたる 石田渉	課長補佐 いとう ひろし 伊東浩
財産総合管理課	課長 かしま ひろとし 鹿島寛俊	課長補佐(総括) したむら まさひこ 下村昌彦
		課長補佐 (技術担当) はらだ りゅういち 原田竜一
税務課	課長 みつどめ よしふみ 満留芳文	課長補佐 かまだ ただし 鎌田正
市町村課	課長 かわばた としひこ 川畑敏彦	課長補佐 わたなべ ともひろ 渡辺智裕
総務事務センター	課長 しんだて かづお 新立賀津雄	課長補佐(総括) よしもと かつや 吉元克哉
		課長補佐 (福利厚生担当) きむら しんご 木村新吾
危機管理課	局長兼 課長 ひだか まさかつ 日高正勝	課長補佐 すぎもと たつや 杉本達哉
消防保安課	課長 さとう かつしげ 佐藤勝重	課長補佐 まつもと としろう 松本俊郎

県議会担当 総務課 主幹(総務担当) すぎもと ゆうじ
杉本祐二

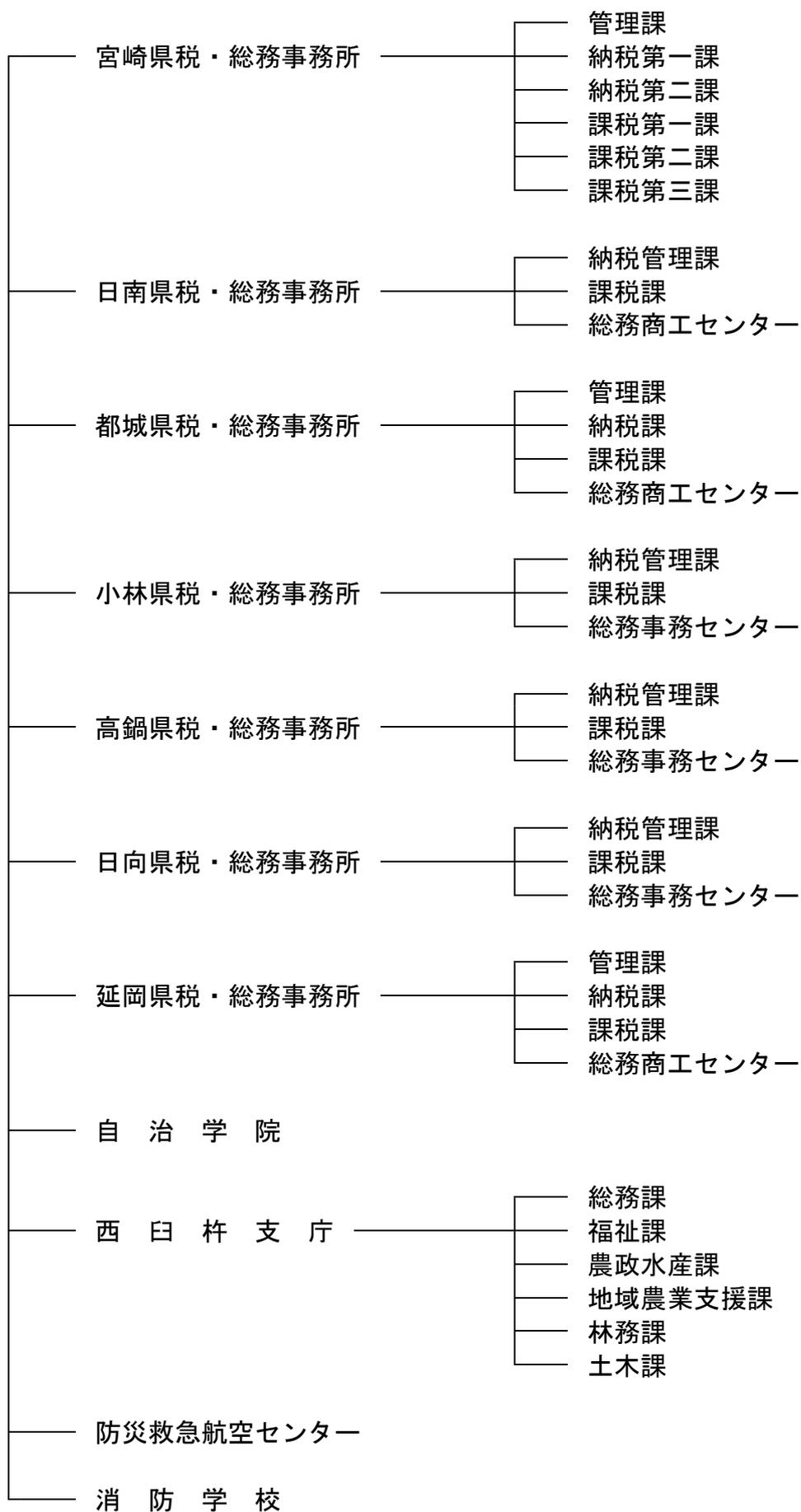
II 総務部の組織



(1) 本 庁



(2) 出先機関



Ⅲ 総務部の主な分掌事務と職員数

課室名	職員数	分 掌 事 務
総務課	16名	1 文書管理、浄書印刷に関する事 2 情報公開、個人情報保護に係る企画及び総合調整に関する事 3 条例・規則等の審査、県公報に関する事。
人事課	32	1 職員の人事給与に関する事。 2 地方公務員の災害補償に関する事。
行政改革推進室	(9)	1 行政事務の管理改善に関する事。 2 行政組織及び職員の定数に関する事。 3 職員の研修に関する事。
財政課	25	1 県議会に関する事。 2 県の予算に関する事。
財産総合管理課	21	1 公共施設等総合管理計画に関する事。 2 県有財産の管理の総合調整に関する事。 3 庁舎、職員宿舎等の管理に関する事。
税務課	19	1 県税に関する事。
市町村課	30	1 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 2 市町村の起債及び交付税に関する事。 3 選挙管理委員会に関する事。
総務事務センター	50	1 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 2 職員の福利厚生に関する事。 3 職員の安全衛生管理及び健康管理に関する事。 4 地方職員共済組合及び恩給に関する事。
危機管理課	18	1 危機管理の総合調整に関する事。 2 防災行政の企画及び調整に関する事。 3 南海トラフ地震対策に関する事。
消防保安課	14	1 消防行政及び産業保安に関する事。 2 防災行政無線の運営及び管理に関する事。 3 防災救急航空センター及び消防学校に関する事。

※ 職員数 本庁 225名、出先機関 310名、合計 535名
 (県税・総務事務所 200名)
 (自治学院 7名)
 (西臼杵支庁 84名)
 (防災救急航空センター10名)
 (消防学校 9名)

IV 総務部各課の予算

(1) 歳入の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
				金額	比率
一 般 会 計	総務課	千円 877	877	千円 0	% 100.0
	人事課	306,877	2,271,164	-1,964,287	13.5
	財政課	256,161,151	248,253,912	7,907,239	103.2
	財産総合管理課	546,626	1,406,794	-860,168	38.9
	税務課	146,191,972	149,047,249	-2,855,277	98.1
	市町村課	1,699,549	703,090	996,459	241.7
	総務事務センター	10,842	10,842	0	100.0
	危機管理課	349,640	303,601	46,039	115.2
	消防保安課	67,201	773,011	-705,810	8.7
	計	405,334,735	402,770,540	2,564,195	100.6

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	84,382,858	104,129,970	-19,747,112	81.0
------	-----	------------	-------------	-------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		489,717,593	506,900,510	-17,182,917	96.6
--------	--	-------------	-------------	-------------	------

(2) 歳出の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
				金額	比率
一般会計		千円	千円	千円	%
	総務課	313,215	305,180	8,035	102.6
	人事課	5,030,619	4,917,214	113,405	102.3
	財政課	83,664,387	83,899,589	-235,202	99.7
	財産総合管理課	1,966,935	3,587,684	-1,620,749	54.8
	税務課	54,333,460	51,204,899	3,128,561	106.1
	市町村課	2,294,883	1,377,845	917,038	166.6
	総務事務センター	710,839	757,632	-46,793	93.8
	危機管理課	730,015	676,653	53,362	107.9
	消防保安課	1,127,101	1,326,894	-199,793	84.9
	計	150,171,454	148,053,590	2,117,864	101.4

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	84,382,858	104,129,970	-19,747,112	81.0
------	-----	------------	-------------	-------------	------

(一般会計+特別会計)

	総務部 合計	234,554,312	252,183,560	-17,629,248	93.0
--	--------	-------------	-------------	-------------	------

V 総務部各課の業務概要

総務課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 文書の收受、浄書、発送及び保存に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 情報公開に係る企画及び総合調整に関すること。
- (4) 個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関すること。
- (5) 公文書開示審査会及び個人情報保護審議会に関すること。
- (6) 県公報の発行に関すること。
- (7) 条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関すること。
- (8) 審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関すること。
- (9) 公益法人等の監督に係る総合調整に関すること。
- (10) 公益認定等審議会及び行政不服審査会に関すること。
- (11) 部内各課の連絡調整に関すること。
- (12) 県税・総務事務所に関すること。
- (13) 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- (14) 他の部及び部内の事務で他課の主管に属さないこと。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 財産収入	146	146	
(款) 諸収入	731	731	
計	877	877	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	151,208	143,784	
(目) 文書費	162,007	161,396	
計	313,215	305,180	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
文書管理費	53,577	文書の收受発送及び文書の管理を行う。
印刷等管理費	46,824	庁内印刷業務の集中運営管理を行う。
情報公開推進費	7,694	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営を行う。
文書センター運営費	36,644	公文書の適正な保管を行うとともに、歴史資料文書等の保存整備を行う。
法制費	7,645	条例・規則等の審査を行うとともに、公益法人制度の適正な運用を図る。
県公報発行費	9,623	条例・規則等について、一般への周知を図るため、宮崎県公報を発行する。

人事課の業務概要

1 課の分掌事務

(人事課)

- (1) 職員の進退、賞罰、身分及び服務に関すること。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (3) 地方公務員の災害補償に関すること。
- (4) 人事給与システムの運用及び管理に関すること。
- (5) 特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関すること。

(行政改革推進室)

- (1) 職員の研修計画及び調査研究に関すること。
- (2) 行政事務の管理改善に関すること。
- (3) 行政組織に関すること。
- (4) 各部及び各課等の分掌事務の決定に関すること。
- (5) 職員の定数に関すること。
- (7) 公の施設に関すること。
- (8) 自治学院に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 繰入金	11,469	9,884	
(款) 諸収入	295,408	261,280	
(款) 県債	0	2,000,000	
計	306,877	2,271,164	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	1,489,028	1,426,766	
(目) 人事管理費	3,541,591	3,490,448	
計	5,030,619	4,917,214	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
人事調整費	797,799	人事給与管理の円滑な運営を期すため、産休及び休職者等代替会計年度任用職員の雇用などを行う。
行政管理費	71,619	行財政改革の推進及び職員の定数管理を行う。
人事給与費	3,463,121	人事給与の管理事務及び退職手当の支給を行う。
県職員研修費	31,990	県職員の職務の遂行に必要な知識、技能並びに公務員としての一般教養を向上させるため、基礎研修、選択研修等を実施するとともに、自己啓発支援や職場研修支援を行う。
職員派遣研修費	21,796	県職員を海外や自治大学校等へ派遣し、国際感覚や高度な知識を習得させ、研修成果を行政に反映させる。
被災地職員派遣事業費	24,684	被災地からの要請に基づき、災害復旧業務等に従事する職員を派遣する。

財政課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 県議会に関すること。
- (2) 県の予算その他の県財政に関すること。
- (3) 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。
- (4) 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 指定金融機関等の契約に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 地方譲与税	13,019,000	20,450,000	
(款) 地方特例交付金	596,000	553,000	
(款) 地方交付税	188,206,000	184,467,000	
(款) 交通安全対策特別交付金	419,000	433,000	
(款) 国庫支出金	376	376	
(款) 財産収入	67,155	72,697	
(款) 繰入金	21,431,610	21,988,233	
(款) 諸収入	2,765,010	2,727,606	
(款) 県債	29,657,000	17,562,000	
計	256,161,151	248,253,912	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	2,059,265	2,051,685	
(目) 財政管理費	5,805	5,972	
(目) 財産管理費	1,067,155	1,072,697	
(目) 元金	75,731,807	75,857,157	
(目) 利子	4,611,408	4,717,432	
(目) 公債諸費	88,947	94,646	
(目) 予備費	100,000	100,000	
計	83,664,387	83,899,589	

【公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(款) 繰 入 金	80,007,159	82,916,772	
(款) 県 債	4,375,699	21,213,198	
計	84,382,858	104,129,970	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(目) 積 立 金	2,310,400	1,810,400	
(目) 元 金	77,458,109	97,587,458	
(目) 利 子	4,611,408	4,717,432	
(目) 公 債 諸 費	2,941	14,680	
計	84,382,858	104,129,970	

【一般会計+公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
合 計	340,544,009	352,383,882	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
合 計	168,047,245	188,029,559	

財産総合管理課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 公共施設等総合管理計画に関すること。
- (2) 公有財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関すること。
- (3) 普通財産の取得及び処分に関すること。
- (4) 庁舎等の管理及び保全に関すること。
- (5) 職員宿舎の管理及び保全に関すること。
- (6) 宮崎県東京ビルに関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	9,057	9,057	
(款) 財産収入	202,130	211,240	
(款) 繰入金	0	161,858	
(款) 諸収入	6,839	6,839	
(款) 県債	328,600	1,017,800	
計	546,626	1,406,794	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	193,673	204,313	
(目) 財産管理費	1,680,562	3,290,671	
(目) 県有施設災害復旧費	92,700	92,700	
計	1,966,935	3,587,684	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
庁舎公舎等管理費	711,721	本庁舎、総合庁舎等及び職員宿舎の維持管理を行う。 (本庁舎11(防災庁舎含む)、総合庁舎10、合同庁舎3、職員宿舎569戸)
電気機械管理費	345,471	本庁舎及び総合庁舎等の電気・機械設備の維持管理を行う。
県庁舎BCP対策事業費	120,000	本庁舎及び総合庁舎等のBCP対策として、受電設備改修等を行う。
東京ビル運営費	57,180	東京ビルの運営及び維持管理等を行う。
公有財産管理費	242,633	公有財産の管理、運用、処分等の事務を行う。
県有施設災害復旧費	92,700	災害により被害を受けた庁舎・公舎・宿舎等の災害復旧を行う。

税務課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 県税に係る総合企画及び指導に関すること。
- (2) 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。
- (3) 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。
- (4) 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。
- (5) 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。
- (6) 県税の過料の賦課に関すること。
- (7) 県税に係る犯則の取締りに関すること。
- (8) 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。
- (9) 県税に係る統計及び広報に関すること。
- (10) 納税貯蓄組合に関すること。
- (11) 税理士に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 県 税	95,480,000	99,080,000	
(款) 地方消費税清算金	50,399,518	49,652,503	
(款) 使用料及び手数料	5,760	4,640	
(款) 国庫支出金	0	0	
(款) 寄 附 金	0	0	
(款) 諸 収 入	306,694	310,106	
計	146,191,972	149,047,249	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 税 務 総 務 費	2,722,312	2,742,295	
(目) 賦 課 徴 収 費	2,398,110	2,414,657	
(目) 地方消費税清算金	21,513,553	19,152,255	
(目) 利子割交付金	58,054	55,774	
(目) 配当割交付金	217,141	289,419	
(目) 株式等譲渡所得割交付金	287,638	154,542	
(目) 地方消費税交付金	25,295,249	24,911,261	
(目) ゴルフ場利用税交付金	259,491	273,605	
(目) 自動車取得税交付金	100	100	
(目) 利子割精算金	10	10	
(目) 環境性能割交付金	337,563	330,885	
(目) 法人事業税交付金	1,244,239	880,096	
計	54,333,460	51,204,899	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費
賦課徴収費	2,398,110	1 徴税活動に要する経費 (1) 徴税活動経費 (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (4) 県税コンビニ収納事業 (5) インターネット公売事業 (6) 自動車税種別割クレジットカード収納事業 2 自主納税の推進に要する経費 (1) 租税教育・納税広報経費 (2) 各種団体との協力体制推進費 (3) 軽油引取税徴収取扱費報償金 3 管理機能の充実に要する経費 (1) 職員研修費 (2) 機動力・事務機器の整備費 (3) 地方税共同機構にかかる経費 (4) 税務電算トータルシステム運営費 (5) RPAソフトによる県税業務働き方改革推進事業
地方消費税清算金	21,513,553	地方消費税にかかる各都道府県との清算金
配当割交付金	217,141	県民税配当割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
株式等譲渡所得割交付金	287,638	県民税株式等譲渡所得割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
地方消費税交付金	25,295,249	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金
ゴルフ場利用税交付金	259,491	ゴルフ場利用税の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金
環境性能割交付金	337,563	自動車税環境性能割の44.65%の額を市町村に対して交付する法定交付金
法人事業税交付金	1,244,239	法人事業税の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金

市町村課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 市町村その他公共団体の行財政の運営に関すること。
- (2) 市町村の起債及び交付税に関すること。
- (3) 行政書士に関すること。
- (4) 選挙管理委員会に関すること。
- (5) 広域行政に関すること。
- (6) 固定資産評価審議会に関すること。
- (7) 西臼杵支庁に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(款) 使用料及び手数料	150	150	
(款) 国 庫 支 出 金	880,030	461	
(款) 繰 入 金	1,000	1,000	
(款) 諸 収 入	818,369	701,479	
計	1,699,549	703,090	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(目) 支 庁 費	918	850	
(目) 企 画 総 務 費	76,285	49,771	
(目) 市町村連絡調整費	303,451	299,703	
(目) 自 治 振 興 費	995,398	987,484	
(目) 選挙管理委員会費	35,304	36,049	
(目) 選 挙 啓 発 費	12,213	3,988	
(目) 衆議院議員選挙費	871,314	0	
計	2,294,883	1,377,845	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
市町村権限移譲推進事業	76,285	権限移譲により、市町村が行うこととなった事務処理に必要な経費について交付金を交付する。
住民基本台帳ネットワークシステム事業	65,741	情報化社会に対応した住民サービスの向上を図るため、全国でネットワーク化された住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。
市町村振興宝くじ事業	495,222	市町村振興宝くじ（サマージャンボ・ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益金等を公益財団法人宮崎縣市町村振興協会に交付する。
衆議院議員選挙執行費	862,691	衆議院議員選挙について、市町村選挙管理委員会と連携し選挙の管理執行を行う。

総務事務センターの業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関すること。
- (2) 宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関すること。
- (3) 総務事務の効率化に関すること。
- (4) 総務事務の助言及び相談に関すること。
- (5) 職員の福利厚生に関すること。
- (6) 職員の安全衛生管理に関すること。
- (7) 職員の健康管理に関すること。
- (8) 職員の児童手当に関すること。
- (9) 恩給に関すること。
- (10) 地方職員共済組合及び職員互助会に関すること。
- (11) 職員健康プラザに関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(款) 寄 附 金	10,650	10,650	
(款) 財 産 収 入	192	192	
計	10,842	10,842	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(目) 一 般 管 理 費	550,560	608,682	
(目) 人 事 管 理 費	110,706	95,376	
(目) 恩給及び退職年金費 (総 務 費)	3,503	4,448	
(目) 恩給及び退職年金費 (警 察 費)	46,070	49,126	
計	710,839	757,632	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
総務事務センター 運営費	20,915	本庁及び出先機関の総務事務の効率的な事務執行を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁及び出先の総務事務（商工）センターの運営費 ・給与計算処理に係る経費 ・人事給与オンラインシステム運営管理
健康管理費	85,427	労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保を図り、公務能率の増進に資するため、安全衛生管理事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理の推進 ・各種健康診断及び保健指導の実施 ・職員の心の健康づくりの推進
職員厚生費	25,073	地方公務員法等に基づき厚生計画を策定し、職員の健康保持増進に資するため、福利厚生事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ・レクリエーションの実施 ・職員健康プラザの管理運営 ・職員厚生誌「県庁ひろば」の発行
恩給及び退職年金費	49,573	恩給法、退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき、恩給及び年金の裁定、改定、支給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・元知事部局職員 4名 ・元警察職員 49名

危機管理課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 危機管理の総合調整に関する事。
- (2) 防災行政の企画及び調整に関する事。
- (3) 南海トラフ地震対策に関する事
- (4) 災害対応に関する事。
- (5) 総合防災訓練等の実施に関する事。
- (6) 市町村の防災の指導に関する事。
- (7) 国民保護に関する事。
- (8) 防災会議に関する事。
- (9) 自衛官の募集に関する事。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	33,260	31,670	
(款) 国庫支出金	54,105	27,712	
(款) 財産収入	978	1,501	
(款) 繰入金	258,597	203,318	
(款) 諸収入	0	0	
(款) 県債	2,700	39,400	
計	349,640	303,601	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備考
(目) 諸費	320	320	
(目) 防災総務費	536,276	538,407	
(目) 消防連絡調整費	1,423	1,423	
(目) 救助費	191,996	136,503	
計	730,015	676,653	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
<p>④ 自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業</p>	<p>45,253</p>	<p>激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害から県民の命を守るために必要な3つの要素「自助」「共助」「公助」を強化し、災害における被害の軽減と早期復旧を図る。</p>
<p>⑤ 大規模災害に備えた燃料備蓄・供給体制整備事業</p>	<p>29,575</p>	<p>大規模災害時における給油所の被災や燃料不足に備えて、救助活動拠点等に災害時専用臨時設置給油設備を導入するとともに、防災救急ヘリコプター用の備蓄燃料庫を整備する。</p> <p>また、中核サービスステーション等に備蓄された燃料を把握し、緊急通行車両用の備蓄燃料を確保する。</p>
<p>⑥ 大規模災害時における物資の安定供給調査事業</p>	<p>10,600</p>	<p>大規模災害が発生した場合に備え、発生後3日目までの初動期において、物資を効率的に避難所に供給できるよう、備蓄場所や備蓄量、備蓄施設等整備改修費を調査する。</p>
<p>大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援事業</p>	<p>39,530</p>	<p>南海トラフ地震等から県民の生命を守るため、市町村が行う避難場所や避難経路等の整備に要する経費等の支援に加え、受援計画に位置づけられた拠点の運営に必要な資機材等の整備に対して支援を行う。</p>

消防保安課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 消防行政の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市町村の消防の指導に関すること。
- (3) 危険物に関すること。
- (4) 防災行政無線の運営及び管理に関すること。
- (5) 防災情報システムの運営及び管理に関すること。
- (6) 火薬類、猟銃等に関すること。
- (7) 高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- (8) 電気工事士及び電気工事業に関すること。
- (9) 防災救急航空センターに関すること。
- (10) 消防学校に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(款) 分担金及び負担金	2,407	2,407	
(款) 繰 入 金	48,994	33,504	
(款) 県 債	15,800	737,100	
計	67,201	773,011	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	備 考
(目) 防 災 総 務 費	1,018,374	1,226,076	
(目) 消 防 連 絡 調 整 費	104,011	95,806	
(目) 鉄砲火薬ガス等取締費	4,716	5,012	
計	1,127,101	1,326,894	

3 令和3年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
⑨災害時情報通信体制強化事業	21,300	大規模災害時においても被害状況の迅速・的確な把握及び県民への適切な防災情報の伝達が確実にできるよう情報通信体制の一層の強化を図る。
⑩みやざき消防団加入・定着促進事業	4,668	消防団員の加入及び定着の促進を図るため、消防団員確保に係る意見交換会の開催、消防団活動を紹介する広報紙や加入促進チラシを作成するなどにより消防団員の確保を図る。
⑪みやざき消防力強化・支援事業	44,738	大規模災害時の災害現場における消防職団員の技能向上を図るため、消防学校にがれき救助訓練場を整備するとともに市町村等が行う大規模災害対応のための資機材整備を支援する。
航空消防防災管理運営事業	710,751	山岳・海難事故者の救助、救急患者の搬送、林野火災の消火活動等を行う防災救急ヘリコプターを適正に管理運営し、航空消防防災体制の充実を図る。

VI その他報告事項

霧島演習場における日米仏共同訓練について

危機管理課

1 今回の経緯

- 4月21日（水） 九州防衛局が、県及びえびの市に対し訓練概要等について説明
4月23日（金） 防衛省発表を踏まえ、知事コメントを発出するとともに、九州防衛局及び陸上総隊に対し安全対策等を要請

2 訓練概要

(1) 訓練目的

仏陸軍及び米海兵隊との実動訓練を実施し、戦術技量の向上を図るとともに、陸自と仏陸軍との連携の強化及び陸自と米海兵隊との共同作戦能力の向上に資する。
※国内演習場において仏陸軍が参加する実動訓練は初めて

(2) 訓練期間

令和3年5月11日（火）～5月17日（月）
（うち、霧島演習場は、5月14日（金）～5月16日（日）の3日間）

(3) 訓練場所

相浦駐屯地（長崎県）、霧島演習場及び九州西方海空域
※航空整備拠点として、鹿屋航空基地（鹿児島県）を使用

(4) 訓練内容

- ・日米仏合わせて約290名の隊員が参加し、オスプレイも使用予定。
- ・訓練参加者は、霧島演習場内で宿泊し、外出することはない。
- ・市街地戦闘訓練等を予定。一部実弾を使用した訓練を実施予定（小銃のみ）だが、夜間の使用は行わない。なお、偵察訓練など、一部訓練を夜間も実施予定。

(5) その他

- ・仏軍はワクチンを2回接種後、洋上での14日間の隔離を経て参加。米軍は基本的な感染対策を徹底の上、参加予定。
- ・オスプレイの飛行ルートは米軍情報のため不明であるが、周辺住民に十分配慮したルートをとるよう日米間で調整している。

3 県の対応等

九州防衛局企画部長に対し、危機管理統括監が別添要請書を手交（えびの市も同席し、えびの市長及び湧水町長要請書を手交）。鹿児島県も同日要請を行った。

(1) 本県の要請内容

- 地元えびの市が要望する内容に十分配慮すること
- 訓練の実施により地元住民の生命や財産が脅かされることのないよう、新型コロナ対策や騒音・振動対策など、周辺住民の生活環境の保全を図るため万全の対策を講じること

(2) 訓練期間中の対応

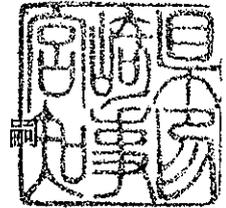
現地へ職員を派遣し、えびの市及び九州防衛局現地連絡所等と連絡体制を構築予定

22160-1055

令和3年4月23日

九州防衛局長 廣瀬 律子 殿

宮崎県知事 河野 俊



霧島演習場において実施される日米仏共同訓練に係る安全対策の徹底等について（要請）

本県の危機管理・防災行政につきましては、日頃から御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和3年5月に霧島演習場において標記訓練が実施される旨、先日説明を受けました。全国的に新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、県外や国外から多くの関係者が来県することやオスプレイの訓練参加等について、地元から不安の声を聞いているところであります。また、標記訓練は、前回の日米共同訓練（令和2年1月実施）から僅か1年数ヶ月後の訓練となることに加え、新たに仏陸軍が参加することも、地元の不安を増幅させている一因ではないかと存じます。

つきましては、地元えびの市が要望する内容に十分配慮されるとともに、標記訓練の実施により地元住民の生命や財産が脅かされることのないよう、新型コロナウイルス感染症対策や騒音・振動対策など、周辺住民の生活環境の保全を図るため、万全の対策を講じていただきますようお願いいたします。

（文書取扱 危機管理課）